令和５年度　事務事業評価表

9276
一般会計

事務事業名	食育推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	小浜　一志

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	食育基本法
		健康増進法
		地域保健法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。
・食に関する正しい知識の普及啓発を行います。
・食生活改善推進員(ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、食生活改善推進協議会の地域での活動を支援します。
・市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。
・若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。

成　果（効果･予測）

食生活改善により、市民の生活習慣病等を予防します。その結果、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の抑制につながります。

課　題

食育推進計画に基づき、庁内・地域・企業等食育関連団体との連携を強化し、市民へ食育の大切さを普及啓発する必要があります。
食育の担い手である食生活改善推進員をより多く養成し、地域のボランティアとして活動する人数を増やす必要性があります。また、若年層の担い手や活動の機会を増やし、主体的に関われるよう支援が必要です。
若い世代への普及啓発活動を強化し、健康課題を改善する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	1,189	3,128	1,478
人件費	20,119	16,964	22,530
総事業費	21,308	20,092	24,008

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,478
合　計	1,478

3．活動内容

活動指標1

名称	養成講座開催数	単位	回
内容説明	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	8	8	8
実　績	8	8	―――

活動指標2

名称	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）	単位	人
内容説明	食育推進活動実施人数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1,000	1,000	1,000
実　績	1,240	1,650	―――

活動指標3

名称	食育イベント参加数	単位	人
内容説明	食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	800	800	1,000
実　績	591	1,777	―――

活動指標4

名称	大和市食生活改善推進員の人数	単位	人
内容説明	大和市食生活改善推進協議会の会員数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	86	85	83
実　績	85	83	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・第3次大和市食育推進計画を策定し、市民の現状と課題に即した食育を推進します。
・食生活改善推進員養成講座について、丁寧にフォローを行うことで修了者を増やし、ボランティアとして活動する人材を増やします。
・健康的な食環境整備を進めるため、「やまと食の応援団」との連携内容を充実させます。
・若い世代の健康課題改善に向け、食に関する正しい知識の普及啓発を図るための取組を拡充します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性				市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 食育基本法に基づき事業を実施しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果				さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：十分に成果を上げている。 イベント企画において、人流データ分析システムを活用し日程を決め、開催日数を減らしても参加者数は伸ばす、市民意識調査において、Web回答併用をすることで回答率を上げる等の工夫により成果を上げている。
	Ｂ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費				事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。 最小限の予算と人工で実施しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。 受益・負担が適正になるよう努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ホームページの充実や、駅及び飲食店でのパンフレット配布、イベントでのアンケートの実施など、社会的配慮を行いました。
	Ｂ	Ａ	Ａ	

令和５年度　事務事業評価表

9277
一般会計

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	小浜　一志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	健康増進法
		地域保健法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会の開催、健康普及員だよりの発行等の健康普及活動を行います。
・市民まつりや食育フェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。

成　果（効果・予測）

地域で健康づくり事業を展開することで、市民の健康意識が向上し、生活習慣病予防や介護予防の取り組みが実践されます。
その結果、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の削減につながります。

課　題

健康普及員は、任期2年として自治会推薦で72名の選出を依頼していますが、担い手が不足し、欠員が生じている地区があります。健康普及員がやりがいを持ち、地域に根づいた活動ができるよう、市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知するなど、地域の関係団体との調整や支援が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	1,679	1,805	1,955
人件費	17,873	18,024	15,020
総事業費	19,552	19,829	16,975

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,955
合　計	1,955

3. 活動内容

活動指標1

名称	健康普及員地区活動		単位	回
内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	40	50	35
実　績	55	51	―――

活動指標2

名称	講座参加者数		単位	人
内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	800	1,500	700
実　績	1,755	1,275	―――

活動指標3

名称	地域事業への参加回数		単位	回
内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	30	55	25
実　績	32	16	―――

活動指標4

名称	地域事業への参加者数		単位	人
内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1,000	5,000	2,000
実　績	335	2,669	―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。
自治連理事会や自治会長、関係団体、市民等へ、様々な機会を通じて健康普及員の役割や活動内容を周知し、より一層地域に根付いた活動ができるよう支援していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民の健康づくりを推進するため、地域ぐるみでの健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をしています。他の団体との連絡調整や、市と協働して地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 地区活動や全体の協議会活動にあたっては、効果的で多くの人が参加できるような内容や周知方法を検討し、実施していく必要があります。また、健康普及員のなり手が不足する中で、健康普及員がやりがいをもって活動できるような活動支援や、地域への関係団体との連携など、なり手の確保に向けた工夫が必要です。
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 健康普及員活動が円滑に行われるための最低限の経費に努めており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 健康普及員活動は、多くの市民が健康づくりに取り組めるよう、利用料などの負担を設けてはいません。一部活動内容によっては、材料費などの実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 健康普及員主催の教室は、安全に実施できる範囲で、あらゆる市民が参加できるよう、考慮しています。健康普及員作成の広報誌については、ユニバーサルデザインを考慮し、手に取りやすいよう市内の公共施設や各駅のラックに配架するなど、情報発信に努めています。

令和５年度　事務事業評価表

9293
一般会計

事務事業名	健康相談･教育事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	小浜　一志

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	健康増進法
		地域保健法
		高齢者の医療の確保に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和58年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。
・２４時間健康相談を委託で実施します。
・健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育をを実施します。
・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

成　果（効果･予測）

・市民の健康不安の解消が図られます。
・また個別訪問や個別相談を通して、個々の健康状態に応じた保健指導を行うことで、生活習慣の改善や合併症の発症予防につながります。
・健康教育により、健康に関する知識の普及と市民の健康意識の向上が図られます。

課　題

・対象者の生活習慣の改善が効果的に行えるよう、保健指導に関する質の向上を図る必要があります。
・市民自らが健康づくり、介護予防に取り組み、継続していくために、医療機関をはじめ、関係機関との連携や環境整備に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	30,273	31,909	35,406
人件費	61,598	64,984	75,851
総事業費	91,871	96,893	111,257

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,074
市債	0
その他	24,932
一般財源	9,400
合　計	35,406

3．活動内容

活動指標1

名称	健康教育参加人数	単位	人
内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	13,000	13,000	13,000
実　績	4,384	6,840	―――

活動指標2

名称	健康相談者数	単位	人
内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	5,000	5,000	5,000
実　績	2,619	3,040	―――

活動指標3

名称	訪問指導件数	単位	件
内容説明	訪問指導を行った延件数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	1,800	1,800	1,800
実　績	411	686	―――

活動指標4

名称	２４時間健康相談入電件数	単位	件
内容説明	入電件数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	15,000	16,000	23,000
実　績	15,964	21,471	―――

4．今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

国保データベース等を活用し、個々の健康状態に応じた生活習慣病予防の保健指導・健康教育を行います。
また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取り組みとあわせて、効果的・効率的に展開していきます。
生活習慣病重症化予防について、訪問での個別指導を一部再開しました。地域の活動が徐々に回復することで、健康教育の依頼等が増えてくることが想定されますが、効率的・効果的に事業展開を行います。
【第２期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	生活習慣病の重症化予防や介護予防の取り組みは、市民の健康増進だけでなく、医療給付費や介護給付費などの社会保障費の削減につながることから、市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	生活習慣病の重症化予防の個別指導について、一部訪問を再開しましたが、電話相談でも実施したため、訪問指導の実績が低調となりました。今後も実施方法を工夫したうえで、成果をあげられるよう努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	会計年度職員の専門職を雇用するなど、必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	市民の生活及び個人の健康状態に応じた健康づくりに取り組むことを目的としていることから、市民への負担は求めていません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	活動内容の案内、広報、ポスター、通知文書等、あらゆる方法により、市民参加を促すとともに、ユニバーサルデザインに配慮した情報提供を行いました。

令和５年度　事務事業評価表

12805
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係、地域	小浜　一志

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	介護保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

６５歳以上の市民

目　的

介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。
・介護予防サポーター講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。
・ふれあいネットワーク事業により、介護予防活動を行うボランティアの育成や活動支援を行います。
・介護施設などでお手伝い等をする方に対して介護予防ポイント事業を行います。
・健康遊具が設置された各公園で体験会を実施します。

成　果（効果･予測）

介護予防の普及啓発やボランティア育成等により、高齢の方の生きがい創出や健康増進を図ることで、健康寿命を延伸し、長期的には社会保障費の抑制につなげることができます。

課　題

・ふれあいネットワーク事業では、ボランティアの確保・育成等の課題を解決するため、ひまわりサロンとの連携を強化する必要があります。
・介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。
・介護予防ポイント事業では、施設と連携を図り登録者の活動再開や、新規登録者、新規登録施設の参加を促すために引き続き周知活動に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	59,886	36,685	102,699
人件費	42,597	45,126	53,321
総事業費	102,483	81,811	156,020

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	22,943
県支出金	12,838
市債	0
その他	27,728
一般財源	39,190
合　計	102,699

3．活動内容

活動指標1

名称	介護予防セミナー等開催回数	単位	回
内容説明	直営型及び委託型介護予防セミナー等の開催回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	120	120	120
実　績	105	109	―――

活動指標2

名称	介護予防サポーター講座・受講者実人数	単位	人
内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実人数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	120	120	120
実　績	90	102	―――

活動指標3

名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数	単位	人
内容説明	市社協主催のボランティア育成のための研修受講者数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	450	800	740
実　績	558	575	―――

活動指標4

名称	健康遊具体験会開催回数	単位	回
内容説明	健康遊具体験会、ﾌﾟﾁﾄﾚｾﾐﾅｰ、地域包括支援センター自主事業		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	45	45	51
実　績	47	47	―――

4．今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・介護予防セミナーと健康遊具体験会を組み合わせ、介護予防を幅広く学べる講座を実施し、介護予防の推進を図ります。
・介護予防サポーター養成事業では、交流会を実施しサポーター同士の交流促進を図ります。
【第２期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用した教室の開催等十分な成果を保持できていると考えます。
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 原則すべての６５歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 広報やまとへの掲載や民生委員児童委員等を通じて直接的に地域へ周知を行う等、社会的配慮を十分に行っています。

令和５年度　事務事業評価表

26480
特別会計

事務事業名	特定保健指導事業（市保健師等分）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	小浜　一志

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	高齢者の医療の確保に関する法律
		健康増進法
		国民健康保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者。

目　的

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らすため。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・地域医療センター、生涯学習センター等で、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による教室を実施します。
・教室に参加できない対象者の一部については、保健師・管理栄養士による個別訪問や窓口相談を実施します。

成　果（効果･予測）

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減らし、生活習慣病予防が図れます。

課　題

特定保健指導実施率増加のために、教室のPR活動、参加勧誘を強化するとともに、教室の内容の充実に努める必要があります。40～50代の利用率を向上出来るような工夫が必要です。
第4期特定健診・特定保健指導でアウトカム評価が導入されるため、さらに成果につながる保健指導を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	1,019	1,013	1,070
人件費	11,029	14,093	12,016
総事業費	12,048	15,106	13,086

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	399
市債	0
その他	0
一般財源	671
合　計	1,070

3．活動内容

活動指標1

名称	実施人数			単位	人
内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数				
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予　定	485	499	264	
	実　績	270	211	―――	

活動指標2

名称	実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）			単位	%
内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合				
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予　定	25	25	26	
	実　績	26.2	23.4	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

対象者へのPR方法を見直し、未利用者への利用勧奨、集団及び個別相談の内容の充実、ICTの活用を行い、利用人数のさらなる増加に努めます。
【第２期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 法令があり市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	集団教室の周知方法や内容等の見直し、効率的に運営出来るように努めます。40～50代の初回利用率を向上できるような工夫が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定保健指導該当者はどなたでも相談可能であり、受益の公平性は適切であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	郵送での通知や電話での勧誘の他、電子申請を取り入れるなど、社会的配慮を行いました。

令和５年度　事務事業評価表

40043
一般会計

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	小浜　一志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

20歳以上の市民

目　的

自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。

成　果（効果・予測）

健康づくりに取り組むきっかけづくり及び習慣化支援を行うことで、健康づくりに取り組んでいる市民の増加が期待できます。

課　題

多くの市民が参加しやすく、継続して取り組めるよう、事業開始以降、様々な見直しを図ってきましたが、今後も引き続き、参加者のニーズ把握に努め、必要に応じて事業の見直しをしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	5,713	5,310	5,533
人件費	9,681	9,763	9,012
総事業費	15,394	15,073	14,545

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	683
一般財源	4,850
合　計	5,533

3. 活動内容

活動指標1

名称	ポイント対象事業数	単位	事業
内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	330	350	410
実　績	327	401	―――

活動指標2

名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数	単位	枚
内容説明	応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	10,500	14,000	16,500
実　績	11,711	13,356	―――

活動指標3

名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数	単位	団体
内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	80	90	100
実　績	84	91	―――

活動指標4

名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数	単位	人
内容説明	ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	2,000	2,500	2,900
実　績	2,082	2,415	―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

新たな参加者を取り込み、かつ既に参加している市民が参加を継続しやすいよう、さらなる環境の整備に努めます。

【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、週間かを促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 対象者がより多く、気軽に参加出来るようにするための手段・手法を適宜見直していくことが必要です。
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進のための事業であるため、市民への負担を求めていません。
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市の公告媒体を効果的に活用し、対象者への情報提供を行っています。

令和５年度　事務事業評価表

40791
一般会計

事務事業名	歩く健康づくり事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	小浜　一志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。
・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。

成　果（効果・予測）

日常生活に根付いていて、身近で気軽に行える歩くことによる健康づくりを普及啓発していくことで、主体的に健康づくりに取り組む市民の増加が期待できます。

課　題

より多くの市民が参加し、取り組んでいけるよう、歩くことによる健康づくりの一層の普及啓発を図ります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	4,952	5,111	1,662
人件費	8,936	9,012	7,886
総事業費	13,888	14,123	9,548

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	103
一般財源	1,559
合　計	1,662

3. 活動内容

活動指標1

名称	やまとウォーキンピック参加者数	単位	人
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	3,300	3,600	4,000
実　績	3,567	3,663	―――

活動指標2

名称	普及啓発のためのイベント回数	単位	回
内容説明	イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	6	10	10
実　績	10	9	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

やまとウォーキンピックについて、回数や表彰などの開催方法の見直し検討を行いつつ、より多くの市民へ歩くことの意識付けを図ります。また、歩行姿勢測定システムを活用し、ニーズに合わせたセミナーの開催により、ただ歩くから質の高い歩行への向上を目指します。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	3年度	4年度	5年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市民が日常生活の中で気軽に取り組めて、介護予防の効果が見込まれる歩く健康づくりについて、市が普及啓発を行い、市民の健康増進につなげていくことは必要と考えます。
事務事業の成果	3年度	4年度	5年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 現在のイベントの企画等を見直し、新規参加者を増やすとともに、新たに歩くことによる健康づくりを普及啓発していく方法を検討する必要があります。
事業費・人件費	3年度	4年度	5年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 現在の手段・手法を維持していくために必要最小限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 市民に身近な健康づくりを促進するための事業費であり、市民の負担を求めていません。
社会的配慮	3年度	4年度	5年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市の広報媒体を効率的に活用し、情報提供を行い、周知を図るなど、介護予防や健康増進の普及に取り組んでいます。

令和５年度　事務事業評価表

9339
一般会計

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	小浜　一志

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち
	個別目標	健康寿命を延伸する
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度	令和05年度	24年

2. 事務事業の概要

対　象

介護保険の認定（要介護・要支援）を受けていない６５歳以上の市民

目　的

地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・６５歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図りつつ、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発も行います。
・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。

成　果（効果・予測）

・転倒予防や認知症予防等に関する知識や方法を提供することで、介護予防に関する普及啓発へと繋がります。
・介護予防の実践や、地域の人々と交流を深めることで、心身機能の低下予防、閉じこもりの解消を図ることができます。
・地域のミニサロンとの連携や、ボランティアの育成を促進させることにより、地域主体のサロン活動が活発となり、地域における介護予防への　意識向上が期待できます。

課　題

・ボランティア確保と育成、プログラムの企画立案のほか、心身機能の低下した参加者の個別相談支援などの課題を解決するため、より効果的かつ効率的なサロン事業を展開するとともに、ひまわりサロンが地域の実情に応じた住民主体の通いの場となるよう、ミニサロンとの連携を強化する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
事業費	13,231	14,388	0
人件費	2,606	2,629	0
総事業費	15,837	17,017	0

6年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	利用者数	単位	人
内容説明	ひまわりサロン利用者数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	12,000	12,000	0
実　績	6,740	6,635	―――

活動指標2

名称	実施回数	単位	回
内容説明	ひまわりサロン実施回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	573	573	0
実　績	573	573	―――

活動指標3

名称	健康・介護予防に関する知識の普及啓発	単位	回
内容説明	専門職による実施回数		

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定	40	40	0
実　績	22	21	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

・より効果的かつ効率的なサロン事業を展開するとともに、ひまわりサロンが地域の実情に応じた住民主体の通いの場となるよう、地域のミニサロンとの連携強化を図るため、本事業を一般介護予防事業（健康づくり関連）へ統合します。